

リサイクル事業所の 拡充と継続を求める



たゆ久貴 (日本共産党)

新庁舎の中にごみ減量啓発のためのスペースを設け、その中で少し小物リサイクル品の販売ができるというが、リユース事業としては明らかな縮小ではないか。これまでと同規模のリサイクル事業継続のために、新しい場所を市として探すべきではないか。リユースを位置付けている一般廃棄物処理計画にも反しており、市民の理解も得られない。(ア)ごみ減量のために、責任のある政治を行うべきではないか。(イ)市長の認識は、環境部長 (ア)リサイクル事業所については一定の役割は終わったのではないかと

とも考えており、現在は、常設のリユース品の販売スペースを設ける考えはない。市長 (イ)担当部局とも協議を重ねてきた方針のため、環境部長の答弁と同じ考えで臨ませていただく。その他、加齢性難聴者への補聴器購入の補助制度の創設や、聴覚検査の充実等を要望しました。



看板が壊れたままのリサイクル事業所

都市計画を見直して 財政健全化すべき



斎藤康夫 (市民会議)

小金井市の財政の特徴は、歳入において個人市民税の市民1人当たりの納税額が多摩26市中4位から5位と高いにもかかわらず、歳入総額となると最下位レベルになってしまっていることである。また、民生費と教育費が最下位レベルになっており、市民サービスが低くなっている現実がある。その原因の一つは、都市計画の影響により、固定資産税の税率が低いことにある。都市計画マスタープランを見直し、用途地域の変更と建ぺい率、容積率をアップすることにより、駅からの遠隔地でも歩いて暮らせ、利便性に

ぎわいを得ることができないのではないかと。また、容積率制限を見直し、二世帯住宅が建てられれば、空き家も減る可能性があり、固定資産税を増収することができると把握しているのか。都市整備部長 都市計画マスタープラン改定において、幹線道路沿いの土地利用に係る商業、業務、サービス施設の在り方について検討していきたい。

企画財政部長 商業系地域が少ないことは税率に一定の影響はあると思う。市長 税率や住宅環境といったことを、都市計画マスタープラン改定の中で大いに議論していただきたい。

日帰り・宿泊の 産後ケアの拡充を



紀 由紀子 (公明党)

産後ケアの拡充を行わないか、再々度問う。妊娠から出産・育児期までの切れ目のない子育て支援が必要である。産後ケアは、出産した母親の約1割が発症すると言われており、未然に防ぐ取組が必要である。産後ケアは多摩26市中12市が実施している。(ア)病院と連携し、日帰りや宿泊の産後ケアを推進しないか。(イ)利用料を助成しないか。(ウ)産婦検診を行わないか。福祉保健部長 (ア)令和2年度の実施を念頭に検討している。(イ)市の助成も必要と考える。検討したい。(ウ)何ができるか検討したい。

より、7月31日から始まった東京都の高齢者運動による安全運転支援装置の購入・設置補助の周知啓発について。東京都が取扱業者に9割補助し、本人は1割負担で装置の購入・設置が可能となった。本年度中に70歳以上となる都内在住の方の自家用車が対象となる事故を未然に防ぐ有効な手段であり、朗報である。周知、啓発についての考えは、都市整備部長 更なる周知が必要と考えている。効果的な手法を検討したい。その他、遺族支援のためのお悔やみハンドブックの作成及びお悔やみコーナーの設置を求めました。

公約、子育て環境日本一の 達成状況を問う



湯沢綾子 (自民党・信頼)

(ア)市長が選挙公約として掲げた「子育て環境日本一」は、具体的な内容や指標がないことが繰り返し指摘され、議会は決議も可決している。医療費助成拡充も議員提案により、ようやく実現した。子育て関連予算は増えているものの、多くが国の政策を受けた補助事業であり、本市独自のものは少ない。日本一とまで言うためには他市に先駆けた事業の展開が求められるが、道筋が描けているのか。日本一を評価するための指標を示し、公約の達成状況を明らかにして欲しい。(イ)日本一という相対的な表現

を用いるからには、他の自治体と比較するための指標がなければならぬが、なぜいまだに設定できないのか。また、市長自身で公約の達成状況に点数をつけていただきたいが、いかがか。子ども家庭部長 (ア)日本一という指標は持つていないが、担当部局としては引き続き国・都の補助制度を活用しながら、総合的な政策を推進していきたい。市長 (イ)私が重視したいと思ってきたことは当事者の満足度の向上である。ニーズ調査による満足度の数値はまだ低く、もっと努力しなければならないと考えている。達成状況を点数で評価するのは困難である。

生活保護を生活保障へ オーガニック給食を



片山 薫 (市民カエル)

生活保護法から生活保障法へという世界の流れがある。(ア)生活保護受給者を「利用者」としないか。(イ)生活保護のしおりの見直し、ホームページ掲載及び当事者アンケートの検討等の状況は。(ウ)人員配置の充実。福祉保健部長 (ア)市の見解を述べることは難しい。(イ)研究する。なお、生活保護のしおりは制度改正に合わせて改定した。(ウ)スペシャリストの育成も課題である。韓国ではオーガニック無償給食を小・中学校及び高等学校で提供する施策が進んでいる。千葉県いすみ市や石川県羽咋市を参考に

有機栽培による無償給食の検討を。(ア)みんなの給食委員会からの提案の実践は。(イ)給食の指針の検証は。学校教育部長 (ア)給食試食会や農家見学等を実施した。(イ)指針の改定は必要であると考えている。その他、学校給食の全校委託の方針は認められないことを主張しました。



「生活保障法」のリーフレット

市長の公約は きちんと実現したのか



渡辺大三 (情報公開)

(ア)新庁舎建設について。6施設複合化が公約であったが、図書館本館が切り離された。どこに建てるか、いつ建てるかも決まらないというのでは、公約に対する責任上どうなのか。(イ)前回の市長選挙で、「子育て環境日本一」が看板であった。多摩26市における待機児童発生率は、前稲葉市政(平成27年度)でワースト3、西岡市政(令和元年度)でワースト2になり、順位が悪化させた。発生率の順位が改善される取組が必要だったのではないか。(ウ)西岡市政と比べて、総額の人員費が大きく膨らんでしまった。これは非常に重要な要素であり、政策にニューズに記述をせず、乗り切ろうというのでは、市民に対して不誠実ではないか。生涯学習部長 (ア)教育委員会では、図書館運営方針により、当面は今の図書館施設でサービス向上に努めることができるとしている。子ども家庭部長 (イ)本年度は11人と待機児童が増えたが、引き続き待機児童の解消に努めていきたい。

市長 (イ)反省し、心からお詫びしなければならぬ。(ウ)全てのことを一枚の政策ニューズで伝えきれなかった。議員ご指摘の数字については、しっかりと伝えたい。

給水スポット／小金井 プラごみゼロ宣言を



田頭祐子 (生活者ネット)

(ア)ペットボトルなど、使い捨てプラスチックの削減と熱中症対策のために、市内の公共施設やカフェなどに給水スポットを拡げないか。マイボトルやマイカップを持参すると水や飲み物を入れてくれるカフェやコンビニが市内にもある。多摩市では、協力店のステッカーを張り、割引特典を設けている店舗もある。市ができる支援を検討しないか。(イ)本庁舎と第二庁舎の自販機では、環境に配慮し、ペットボトルを置いていない。しかし、庁舎から出るプラスチックごみは増えており、第二庁舎からペットボトル

が平成29年度は千285kgも出ている。市としても「プラごみゼロ宣言」を行うべき。環境部長 (ア)マイボトルの普及に努めている。他市の事例は調査したい。(イ)事態を重く受け止め、職員向けのごみ分別の手引きを作成した。「プラごみゼロ宣言」は、先進事例や事業の進め方などを研究したい。



で自販機5か所あるペットボトルは売っていない

サービス向上のための ココバス再編事業を



森戸洋子 (日本共産党)

ココバスの再編事業について基本方針や運行基準の検討が行われているが、内容は運行本数を1時間に2便とし、運行時間は午前9時から午後7時までに変更するなど、サービスが低下している。また、運賃も民間バスとの公平性を保つために変更することである。(ア)北東部循環、貫井前原循環、野川・七軒家循環はサービスが低下することにならないか。(イ)ココバスは市民の声から生まれたものである。アンケートでも改善を求める声が多数ある。この声に応えるべきではないか。

都市整備部長 (ア)現行と比べるとサービスは低下しているが、地域間のサービス水準を統一し、不公平感を無くすことや、運転手の確保が困難になっていることを踏まえて、再編運行基準を作成する。運賃はサービス水準決定後に検討する。市長 (イ)運転手の確保の難しさ、民間路線との重複など、現状の課題、利用実態などと合わせて、地域公共交通の持続可能性も考えた上で再編運行基準を作成した。利便性の向上を図るための再編事業を進めたい。その他、都市計画道路の整備問題、「子育て環境日本一」の市長公約について質問しました。